

第4章 施策及び成果目標

施策 1

幅広い人材が活躍できる多様な雇用環境を創出する



若者や女性、高齢者や移住を希望される方など、幅広い人材が活躍できる多様な雇用の場の創出に取り組めます。また、女性や若い世代の活躍につながるよう多様な就業・環境の整備に取り組めます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
ワーク・ライフ・バランス 促進の取組企業数	28社 (令和2年3月)	39社 (令和6年3月)	65社
新規求人数(東近江圏域)	1,405人 (令和元年度)	1,216人 (令和5年度)	1,300人

※ワーク・ライフ・バランス促進の取組企業数：滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業一覧より

将来イメージ

- 子育て中の女性や定年退職した高齢者、障がい者、長期間定職に就いていない若者、高校や大学を卒業した若者など、働きたい人は誰でも市内で働けるよう、多様な分野で雇用環境が提供されている。
- 子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、多様な働き方が推進されている。
- 働き続けたい意欲ある女性や若者が市内で活躍している場面が多くみられる。
- 新しい生活様式に対応した働き方を実践する市民や移住者が増加している。
- 新しく起業したい人、起業理念を検討したい人、若者や女性、高齢者等を対象にした研修を実施したい事業者などが、八幡商人の経営理念や考え方を知るための情報発信や学ぶことができる研修が開催されている。

事業	具体的な内容
①雇用の維持及び促進の支援	・予期しない外的要因の影響を受けた事業者に対する、雇用の維持及び促進に係る支援を行う。

事業	具体的な内容
②求職者の就労支援	・ハローワーク等の関係団体と連携し、企業と求職者への確かな情報を提供することで、企業の「求める人材」と求職者の「就きたい職種」の人材マッチングを支援する。 ・求職者に対し、支援団体等やハローワークと連携し、市内事業者への就職を促進するため市内企業の魅力発信や、就職に役立つ技能取得の支援や情報の提供、及びさまざまな人材が活躍できる環境づくりの啓発を行う。 ・多様な人材の学び直しの機会を提供するため、支援団体等が実施するセミナー等の周知及び啓発を行う。
③テレワーク希望者の移住の受け入れ	・空き家や空き店舗の活用等により、テレワークを希望する移住者の受け入れを推進する。 ・ICT※などのオフィス系事業所等の誘致を推進する。
④雇用管理の推進	・働きやすい職場環境づくりを推進するため、適切な情報を発信するとともに、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスなど働き方改革の実践に関する講座を開催する。 ・外国人労働者の適正な雇用促進や障がい者雇用の促進など、適切な雇用促進に向けた情報発信や優遇制度の検討を行う。 ・健康経営導入に向けた事業者への情報発信を行う。
⑤高校・大学及び企業の連携の推進	・高校や大学及び支援団体や企業等と連携し、学生社会体験を通じて、学生のアイデア等を企業へ提供するような新たな取組、人材不足の解消や新商品の開発などに向けた取組を推進する。
⑥キャリア教育の推進	・市内小中学生を対象に、市内の仕事を知り、社会的・職業的に自立した大人となるよう、長期的な視点に立ち、地域全体で子どもの成長や市への愛着の醸成をバックアップする取組を推進する。
⑦八幡商人の理念及び本市にゆかりのある産業に関する啓発	・八幡商人の経営理念及び本市にゆかりのある産業の周知に必要な教育媒体の作成を行う。 ・八幡商人の経営理念を継承できるよう、市民や市内事業者における理解を深めるための情報発信を行う。 ・市民や事業者を対象に、八幡商人の理念継承を目的とした研修を開催する。

施策 2

暮らしに根付いたサービスを提供する



市内での消費活動を充実し、地域内での経済循環を向上させるため、また、高齢になっても日常の買い物に困らず、豊かな日常を暮らすため、地域に根付いたサービス提供に取り組みます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
町家利活用事業実施件数	0件 (令和3年度)	0件 (令和6年度)	6件
年間商品販売額	1,463億円 (平成30年度)	1,418億円 (令和3年度)	1,500億円

将来イメージ

- 個性豊かな商店や生きがいづくりの場など身近に多様なサービスが提供されており、市内での買い物やサービスを受ける市民が増加している。
- 歩いて買い物に行くことができるなど、高齢になっても日常の買い物に困らず、豊かな日常を暮らしている。
- 町家を活用した飲食店や小売店など本市の町なみを活かした商店が多く、点在している。

事業	具体的な内容
①サプライチェーン※構築の支援	・市内における企業間取引の拡大による地域内経済循環の促進を目的として、市内や県内の事業者間でサプライチェーンの構築を検討する事業者に対する情報提供や支援を行う。 ・予測不能な外的要因によるサプライチェーンの混乱に対応し、顧客への製品共有を継続するために必要な設備投資や製品開発の支援を検討する。
②空き家・空き店舗活用と新規出店・研修・就業環境整備支援	・空き町家等を活用して集客に役立つ施設及び店舗を開設する事業者または起業家を支援する。 ・新しい生活様式に対応した働き方を支援するため、インキュベーション施設※やコワーキングスペースの設置を検討する。 ・セミナーや企業の研修の場として活用できるよう、空き家を活用して研修環境の整備にかかる検討を行う。

事業	具体的な内容
③市内での購買の推進	・地域での消費活動を促すため、地元での購買を啓発する。 ・地元商店での消費を支援するため、地域通貨の導入や市内限定商品券の販売などを検討する。 ・施設間で連携した情報発信、現場での案内看板等の誘導など、市内観光地へ来訪する観光客に対し、町中の商店への誘導を促進する。
④高齢者・買い物弱者への支援	・買物に困難を抱える高齢者に対し、有償ボランティアによる市内の協力店の商品配達や、地域で孤立する高齢者の見守りを行う。 ・交通弱者や高齢者向けのサービスを検討する事業者に対して、支援を検討する。
⑤商店の経営安定及び経営基盤強化の支援	・支援団体と連携し、経営指導の充実を図るとともに、小規模事業者に寄り添った伴走型支援※など、経営の安定化に向けた支援を行う。 ・商店街等の商業団体が行うにぎわいを創出し、集客により商店や町を活性化する事業や、商店の調査、研修事業について支援する。 ・運転資金、設備資金など小規模事業者の事業経営に必要な資金について、金融機関を通じた低利融資の実施を検討する。
⑥大学等と連携した店舗づくりの推進	・学生の活動の場としての店舗など、学生からアイデアを募集し、大学等と連携した店舗づくりの推進を支援する。 ・経営改善やまちづくりの視点から先導的な事業を実施する市内商業団体、大学、NPO※等との連合組織を対象に、必要な情報発信及び支援を検討する。

施策 3

市民と来訪者の新しい交流を推進する



地域資源の伝承と観光のバランスに配慮しつつ、市民と来訪者による新しい交流の推進に取り組みます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
観光入込客数	5,477千人 (平成30年)	5,215千人 (令和4年)	5,500千人
観光消費額	6,623円 (令和元年度)	6,487円 (令和4年度)	8,702円
市内宿泊者数	119千人 (平成30年)	157千人 (令和4年)	226千人
観光客満足度 (目的達成度等)	84.5% (令和元年度)	84.7% (令和4年度)	90%

将来イメージ

- 市民が本市の文化や歴史、町なみなど地域資源の魅力を再認識し、近江八幡に誇りをもって生活している。
- 市民が地域の資源を伝承し、観光客に伝えることで、地域と観光が共存している。
- 観光客が、市民との交流を通じて、地域文化の体験や地域商店での買い物などにより、市内を周遊しながら質の高い時間を過ごしている。

事業	具体的な内容
①コミュニティの強化	・買い物の場だけでなく、「地域コミュニティ」の担い手として重要な役割を有している商店街や商店等に対し、子育てや介護など地域課題に取り組む活動への支援を行う。

事業	具体的な内容
②市民と来訪者の新しい交流の推進	・市民が地域の資源を伝承し、観光客に伝えることができる場づくりを行う。 ・観光施設等と連携し、文化や歴史を体感・体験できる仕組みづくりを行う。 ・グリーンツーリズム※やウエルネスツーリズム※といった、地域との新しい交流に取り組む観光だけでなく医療や福祉に関係する事業者や市民を支援する。 ・関連計画に則り、重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区等を基本として、身近な自然や歴史に培われた環境の維持・保全に努める。 ・市民が文化や歴史、町なみなどの地域資源の魅力を再認識し、継承できる機運の醸成を図る。
③観光地の周遊環境の整備の検討	・案内看板の整備や必要な情報発信の検討など、町全体を楽しみながら周遊できる環境の整備を検討する。



白雲館



新町通り

施策 4

地域に定着した事業活動を支援する



市民の雇用を守り、地域内での事業活動を活発化するため、地域に定着した事業活動の支援に取り組めます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
事業承継に関する支援数	年間21件 (令和3年度)	年間10件 (令和5年度)	年間15件
事業計画策定件数	年間19件 (令和元年度)	年間51件 (令和5年度)	年間60件

※事業承継に関する支援数・事業計画策定件数：経営発達支援計画（事業報告書）より

将来イメージ

- 地域に定着した多くの中小企業が継続し、活発に事業活動を行っている。
- 市内事業者間での取引が精力的に行われ、地域経済の循環を図っている。
- 市内事業者が市民の雇用を積極的に行っている。

事業	具体的な内容
①事業継承の推進	・企業の競争力強化に向け、地域の金融機関、支援団体等と連携し、経営相談や起業希望者とのマッチングなど、事業承継の支援を行う。
②中小企業の育成、支援	・中小企業の経営相談、指導などを行う支援団体等を支援する。 ・経営や資金に影響を及ぼす予測外の外的要因が発生した場合、相談窓口を設置し、支援強化を図る。 ・外的要因で影響を受けた事業者に対して、経済対策等の支援を行う。
③ビジネスマッチングの創出	・企業間連携の取組や新製品開発の促進など、ビジネスマッチングの機会を創出するため、民間企業や研究機関、大学などが交流できる場づくりを行う。 ・市外への販売を促進するための展示会や商談会開催に向けた情報提供等の支援を行う。
④社会貢献活動事業者への支援	・事業を通じて、社会貢献活動を実践する事例を蓄積し、情報発信を行う。 ・社会貢献活動を検討する事業者を対象とした、セミナーを開催する。

施策 5

労働生産性の向上を推進する



地域での安定経営のため、労働生産性の向上推進に取り組みます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
DXに係る事業者の取組率 (取組数/アンケート回答数)	29% (令和3年度)	41.5% (令和6年度)	60%以上
事業所の従業員当たり出荷額	4,354円/人 (令和元年度)	4,177円/人 (令和5年度)	4,500円/人
一人当たりの粗付加価値額	466万円 (平成28年度)	406万円 (令和3年度)	470万円

将来イメージ

- 市内の事業所や店舗においては、業務効率の改善やビジネスの高付加価値化など、労働生産性の向上に取り組んでいる。
- 市内の多くの事業者において、各種補助制度、助成制度などを活用して、働き方改革に取り組んでいる。
- 本市にある素材を活かし、新しい商品開発に取り組み、全国へ発信する事業者が増えている。

事業	具体的な内容
①地域企業のDX推進の支援	・中小企業のIoT導入に関する現状調査を行い、情報提供を行いながら業務効率化・付加価値向上等の攻めのIoT投資への支援を検討する。 ・デジタルイノベーション※(AI・IoT)に対応した支援体制の強化を支援する。
②持続可能な経営に対する支援	・外的リスクに対応しながら事業を継続することができるよう、事業継続計画の策定を支援する。
③経営改善に向けた支援	・経営改善に積極的に取り組んでもらえるよう、市内企業における現状や課題、改善策を情報発信し、課題認識の共有を図る。 ・経営の効率化や働き方改革に対応するため、専門家の指導を受けるための支援を検討する。

施策 6

地域資源を活かした新たな産業の創出と起業を支援する



地域資源の活用によるニュービジネスの構築や農業のビジネス化、6次産業化など、地域経済を牽引する時代に沿った新しい産業を創出するため、八幡商人発祥の地としての地の利を活かした若い起業家の誘致のため、新たな産業の創出と起業の支援に取り組みます。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
市内での開業件数	年間26件 (平成28年度)	年間31件 (令和3年度)	年間50件
6次産業化の参入事業者数	年間0件 (令和2年度)	年間0件 (令和6年度)	年間2件

将来イメージ

- 夢を持った若い起業家が本市で商売したい、と思える人材や環境が充実している。
- 起業家が定期的に交流し、交流の中から新たな事業や連携が創出されている。
- 本市の資源や自然環境を活かして活躍する事業者が集積し、新たなビジネスを検討している。
- 農水産業のビジネス化を行う事業者が出てきている。
- 地域経済を牽引する新たな産業の創出など、時代に沿った新しい産業にチャレンジする事業者が出てきている。

事業	具体的な内容
①起業支援の推進	・市内事業者の開業時の経営の安定を図ることを目的として、起業セミナーや起業支援講座の開催、支援助成の情報発信、起業資金の融資あっせんなど、起業を考える市民等の取組を後押しする支援を行う。
②起業家によるプラットフォーム構築支援	・市内における新規起業の促進と起業家の事業継続支援を目的として、起業家及び起業予定者等による交流、学びの場を提供するための起業家交流会を実施する。 ・新しいビジネスチャンスに活用してもらえるよう、市内での起業に係る好事例を蓄積し、情報発信を行う。 ・定期的に起業家が集まれるプラットフォーム構築の支援を行う。

事業	具体的な内容
③6次産業化の推進	・支援団体等や農業協同組合など関係者と連携し、市内の農水産物を市内で加工し、流通・販売まで行う6次産業化の取組を行う事業者を支援する。
④中小企業のイノベーション※ 創出支援	・市の自然環境や歴史資源など地域資源を活かした、新技術や新製品の開発研究を支援する。 ・オープンイノベーション※など、企業間や産学官連携支援を推進する。 ・地域の中小企業のイノベーション創出に向けて、AI、IoT、ビッグデータなどイノベーションに繋がるデジタルテクノロジー※の導入を支援する。
⑤環境を活かした産業活動 支援と脱炭素経営の促進	・本市の特性を活かし、環境をテーマに活躍する事業者の支援を検討し、環境保全につながる事業の検討を行う。 ・気候変動に対応した中小企業の長期 CO ₂ 削減目標の達成に向け、脱炭素経営の啓発を図るとともに、必要な支援を行う。



トライアルショップinはちまん



はちまん創業塾

施策 7

近江八幡ブランドを構築し、新しい価値を創造する



地域資源や知名度を複合的に活用した事業者の新たなチャレンジを支援することにより、「近江八幡」としてのブランド力を強化・確立します。

指標(項目)	策定時値	現状値	目標値(令和11年度)
ブランド認定数	年間0商品 (令和2年度)	年間10商品 (令和6年度)	年間10商品

将来イメージ

- 本市独自のブランドを構築し、全国へ、世界へ情報発信を強化している。
- 市外からの人材を受け入れる環境が整備されている。
- 本市が、八幡商人発祥の地であることが認知され、市外の方から八幡商人の理念をもとに事業を展開しているイメージが浸透し、商売人から選ばれるまちハステップアップしている。
- 八幡商人の経営理念や、地場産業など本市の地域資源について、市民や事業者の理解が深まっている。

事業	具体的な内容
①近江八幡ブランドの構築	・新しい価値を創出できるよう、近江八幡ブランドの要件を整理し、統一したブランド構築を検討する。
②近江八幡ブランドの情報発信と八幡商人の理念の普及・啓発	・全国や世界へ向け、「近江八幡、八幡商人、近江八幡ブランド」の情報発信の強化を行う。 ・八幡商人の経営理念に通じる地域の魅力的な経営者や企業の取組を発掘し、情報発信を多なうためのコンテンツを制作と定期的な情報発信を行う。 ・八幡商人の経営理念の普及啓発を通じて、事業の担い手や起業家を育成するとともに新しい産業・観光資源を作る。
③PRや販路拡大支援	・全国や世界へのPR強化により、ブランド価値の向上に向けた取組を行う。 ・全国や世界への販路拡大に向けた取組を支援する。